

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	マーチャント・バンカーズ株式会社
【英訳名】	MBK Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 古川 令治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03)3502-4910（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼財務経理部長 宮毛 忠相
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03)3502-4910（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼財務経理部長 宮毛 忠相
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期連結 累計期間	第90期 第2四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	1,858,953	1,366,353	3,762,596
経常損失()(千円)	124,737	16,134	80,262
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	46,157	19,729	16,221
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,738	8,254	70,025
純資産額(千円)	2,766,582	2,845,062	2,899,350
総資産額(千円)	4,791,628	5,638,646	6,102,005
1株当たり四半期純損失金額()又 は1株当たり当期純利益金額 (千円)	2.08	0.89	0.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.2	50.0	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	392,436	50,796	413,954
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,489	123,741	1,266,525
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	144,489	450,853	1,101,631
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	611,345	528,129	794,081

回次	第89期 第2四半期連結 会計期間	第90期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円) 又は1株当たり四半期純損失金額 ()	2.52	1.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第89期第2四半期連結累計期間及び第90期第2四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を記載しておりません。また、第89期は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」）の我が国経済は、円安や金融市況の回復を背景として、緩やかな回復基調にありました。先行きについては、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されるものの、世界経済の情勢や為替相場の動向などから依然として不確実性が存在しております。

当社の主要な事業領域についてみると、国内外の金融・不動産市場及び国内のホテル・レジャー市場は、徐々に立ち直りの傾向をみせております。

このような経済状況のもとで、当第2四半期の当社グループは、所有不動産の売却活動、新規投資案件のソーシング、ホテル等の事業所の採算向上、並びに食品製造機械の生産・受注活動などに注力してまいりました。

当第2四半期の当社グループの収入は、前連結会計年度における店舗撤退の影響から減収となり、売上高1,366百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

一方、利益水準については、企業投資及び不動産投資における売却益、不採算店舗撤退の効果、並びに円安による為替差益の発生等により、営業損失26百万円（前年同期は営業損失105百万円）、経常損失16百万円（前年同期は経常損失124百万円）、四半期純損失19百万円（前年同期は四半期純損失46百万円）となり、前年同期から大幅に改善したものの赤字となりました。

また、当社は、第1四半期よりアドメテック株式会社を新たに持分法適用関連会社とし、当第2四半期より新たに合同会社マーチャント・ソーラー2号を新たに連結の範囲としております。

報告セグメントごとの業績は、次の通りであります。

(マーチャント・バンキング事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、主に日本及び中国の企業及び不動産向けの投資事業並びに太陽光発電関連事業を営んでおります。

当第2四半期は、経常的な不動産賃貸収入があったほか、販売用不動産及び営業投資有価証券の売却益があり、売上高333百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益51百万円（前年同期はセグメント損失14百万円）となり黒字に転じました。

岡山県津山市の太陽光発電所は、本年9月に稼働開始し、当社は若干額の案件組成手数料を得ております。

群馬県利根郡みなかみ町の太陽光発電所は、当社100%出資の合同会社マーチャント・ソーラー2号を事業主体として、当第2四半期において1メガワット規模の太陽光発電所の着工を開始し、平成26年1月頃に稼働及び売電を開始する予定です。売電による営業利益は、次期以降、年間ベースで10～16百万円程度を見込んでおります。

(オペレーション事業)

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社ホテルシステム二十一において、宿泊施設の運営、ポウリング場の運営、給食業務の受託などを行っております。

当第2四半期は、前期に行った店舗撤退の影響により売上高953百万円（前年同期比31.7%減）と減収になり、セグメント利益10百万円（前年同期比56.4%減）となりました。

(マニュファクチャリング事業)

当社グループは、連結子会社である旭工業株式会社において、食品製造機械の製造、販売を行っております。

当第2四半期は、予定していた大口納品が第3四半期にずれ込んだことなどにより、売上高78百万円（前年同期比39.5%減）、セグメント損失10百万円（前年同期はセグメント損失22百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は528百万円となり、前連結会計年度末の794百万円と比べて265百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローと、それらの主な増減の要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により増加した資金は50百万円(前年同期は392百万円の増加)となりました。主な増減の要因は、売上債権の減少75百万円、未払金及び未払費用の減少68百万円、営業投資有価証券の減少35百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により増加した資金は123百万円(前年同期は8百万円の収入)となりました。主な増減の要因は、有形固定資産の取得による支出313百万円、定期預金の払戻による収入635百万円、定期預金の預入による支出157百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により減少した資金は450百万円(前年同期は144百万円の支出)となりました。主な増減の要因は、短期借入金の減少437百万円、長期借入れによる収入74百万円、配当金の支払による支出43百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,615,056	22,615,056	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	22,615,056	22,615,056	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	22,615,056	-	2,765,732	-	20,849

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
トータルネットワークホールディングスリ ミテッド(常任代理人 栗林総合法律事務 所)	(常任代理人) 東京都千代田区内幸町1丁目7-502	7,142	31.58
古川 令治	東京都江東区	5,775	25.54
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2- 10	523	2.32
三木 俊輝	大阪府富田林市	433	1.92
若山 健彦	神奈川県鎌倉市	245	1.08
マネックス証券株式会社	東京都千代田区2丁目4-1 麹町大通りビル13階	243	1.08
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	239	1.06
バンクオブイーストエイジアノミニーズリ ミテッド(常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	(常任代理人) 東京都千代田区大手町1丁目2-3	204	0.90
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上字箕谷 3-1	193	0.85
上田 智桂	京都府京都市山科区	160	0.71
計	-	15,160	67.04

(注) 上記のほか、自己株式が413千株あります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 413,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,176,300	221,763	-
単元未満株式	普通株式 25,656	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,615,056	-	-
総株主の議決権	-	221,763	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄普通株式には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権5個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マーチャント・バンカーズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号	413,100	-	413,100	1.83
計	-	413,100	-	413,100	1.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,006,081	1,321,173
受取手形及び売掛金	172,556	97,162
営業投資有価証券	405,475	382,496
販売用不動産	281,668	153,502
商品及び製品	3,692	3,082
仕掛品	13,897	157,305
原材料及び貯蔵品	19,716	21,094
その他	73,373	79,149
貸倒引当金	590	96
流動資産合計	2,975,870	2,214,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,030,360	1,119,550
土地	1,378,735	1,406,858
その他(純額)	131,299	306,994
減損損失累計額	214,552	214,551
有形固定資産合計	2,325,842	2,618,852
無形固定資産		
のれん	393,173	367,587
その他	1,471	1,343
無形固定資産合計	394,645	368,931
投資その他の資産		
投資有価証券	78,778	111,316
敷金及び保証金	160,566	159,361
その他	169,235	167,235
貸倒引当金	2,933	1,920
投資その他の資産合計	405,647	435,993
固定資産合計	3,126,135	3,423,777
資産合計	6,102,005	5,638,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,167	101,126
短期借入金	1,310,893	919,725
1年内返済予定の長期借入金	80,492	75,288
未払費用	128,423	84,453
賞与引当金	5,094	9,510
その他	186,565	181,566
流動負債合計	1,821,636	1,371,669
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	554,512	594,771
長期預り敷金保証金	123,280	123,910
退職給付引当金	33,100	33,100
役員退職慰労引当金	10,600	10,600
その他	59,527	59,534
固定負債合計	1,381,019	1,421,915
負債合計	3,202,655	2,793,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,765,732	2,765,732
資本剰余金	20,849	20,849
利益剰余金	234,303	170,170
自己株式	83,280	83,280
株主資本合計	2,937,605	2,873,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,064	51,706
為替換算調整勘定	325	207
その他の包括利益累計額合計	63,389	51,914
新株予約権	25,133	23,504
純資産合計	2,899,350	2,845,062
負債純資産合計	6,102,005	5,638,646

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,858,953	1,366,353
売上原価	791,611	613,296
売上総利益	1,067,342	753,056
販売費及び一般管理費	¹ 1,172,798	¹ 779,132
営業損失()	105,456	26,075
営業外収益		
受取利息	1,322	15,990
為替差益	-	22,694
その他	4,240	3,029
営業外収益合計	5,562	41,714
営業外費用		
支払利息	6,828	13,919
社債利息	7,264	7,264
為替差損	10,538	-
持分法による投資損失	-	10,590
その他	212	-
営業外費用合計	24,843	31,773
経常損失()	124,737	16,134
特別利益		
事業譲渡益	101,302	-
新株予約権戻入益	6,605	1,959
関係会社株式売却益	-	3,254
保険差益	-	2,378
その他	18,826	158
特別利益合計	126,733	7,750
特別損失		
事業整理損	8,578	-
事業譲渡損	29,116	-
関係会社株式評価損	-	1,590
その他	1,020	455
特別損失合計	38,715	2,045
税金等調整前四半期純損失()	36,719	10,430
法人税、住民税及び事業税	12,207	8,967
法人税等調整額	2,769	331
法人税等合計	9,438	9,299
少数株主損益調整前四半期純損失()	46,157	19,729
四半期純損失()	46,157	19,729

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	46,157	19,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,580	11,357
為替換算調整勘定	-	117
その他の包括利益合計	18,580	11,474
四半期包括利益	64,738	8,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,738	8,254
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	36,719	10,430
減価償却費	25,566	25,012
のれん償却額	20,096	25,585
持分法による投資損益(は益)	-	10,590
新株予約権戻入益	6,605	1,959
事業整理損失	8,578	-
事業譲渡損益(は益)	72,186	-
賞与引当金の増減額(は減少)	4,755	4,415
受取利息及び受取配当金	1,322	15,990
支払利息	14,092	21,183
為替差損益(は益)	10,538	14,399
関係会社株式売却損益(は益)	-	3,254
売上債権の増減額(は増加)	30,418	75,393
たな卸資産の増減額(は増加)	112,562	16,052
預け金の増減額(は増加)	22	-
営業投資有価証券の増減額(は増加)	391,453	35,246
営業貸付金の増減額(は増加)	72,689	-
仕入債務の増減額(は減少)	3,856	9,041
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	50,465	68,128
その他	153,953	26,260
小計	395,326	84,431
利息及び配当金の受取額	196	8,772
利息の支払額	12,309	20,715
法人税等の還付額	40,456	2,906
法人税等の支払額	31,233	24,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,436	50,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,808	313,527
投資有価証券の取得による支出	17,930	50,000
投資有価証券の売却による収入	1,200	7,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	260,101	-
定期預金の預入による支出	-	157,500
定期預金の払戻による収入	30,000	635,544
事業譲渡による収入	135,491	-
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	63,788	630
敷金及び保証金の回収による収入	68,109	2,705
敷金及び保証金の差入による支出	6,350	1,500
その他	88	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,489	123,741

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	80,000	437,893
長期借入れによる収入	-	74,000
長期借入金の返済による支出	20,298	38,945
自己株式の取得による支出	7	-
配当金の支払額	43,809	43,894
その他	374	4,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,489	450,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,849	9,363
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	254,586	266,951
現金及び現金同等物の期首残高	642,441	794,081
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,000
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	285,683	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 611,345	¹ 528,129

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、合同会社マーチャント・ソーラー2号は、同社が運営予定の太陽光発電所の着工に伴う資金調達及び設備投資を開始したことにより重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社アドメテックは、第三者割当増資の引き受けにより当社持分が増加したことなどから、新たに持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	322,506千円	192,544千円
賃借料	227,675	176,488
賞与引当金繰入額	4,755	9,510

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	611,345千円	1,321,173千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	793,044
現金及び現金同等物	611,345千円	528,129千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	44,404	利益剰余金	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	44,403	利益剰余金	2.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1.	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2.
	マーチャ ント・バン キング事 業	オペレー ション事 業	マニユファ クチュアリ ング事 業			
売上高						
外部顧客への売上高	332,768	1,395,827	130,358	1,858,953	-	1,858,953
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	332,768	1,395,827	130,358	1,858,953	-	1,858,953
セグメント利益又は損 失()	14,492	23,134	22,940	14,297	91,158	105,456

(注)1. セグメント利益の調整額 91,158千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

オペレーション事業において、株式会社ホテルシステム二十一の株式取得により、当第2四半期連結累計期間に同社の超過収益力によるのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は307,386千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1.	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2.
	マーチャ ント・バン キング事 業	オペレー ション事 業	マニユファ クチュアリ ング事 業			
売上高						
外部顧客への売上高	333,995	953,535	78,822	1,366,353	-	1,366,353
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	333,995	953,535	78,822	1,366,353	-	1,366,353
セグメント利益又は損 失()	51,609	10,090	10,955	50,744	76,820	26,075

(注)1. セグメント利益の調整額 76,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 2.08円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 0.89円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	46,157	19,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	46,157	19,729
期中平均株式数(千株)	22,202	22,201

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

マーチャント・バンカーズ株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマーチャント・バンカーズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マーチャント・バンカーズ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。